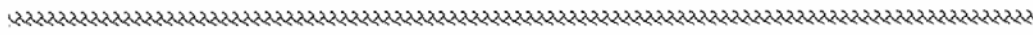


参考3 熊本県の行政コスト計算書 について



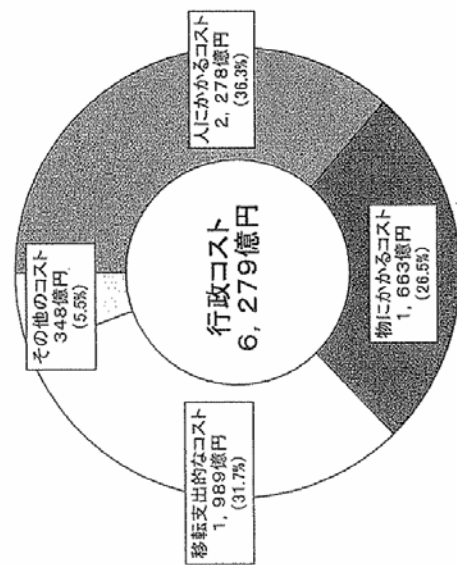
熊本県の行政コスト計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

行政コスト計算書は、行政サービス(資産形成以外)を住民に提供するにあたり、ヒト、物などにどれだけコストがかかったかを分析して表します。

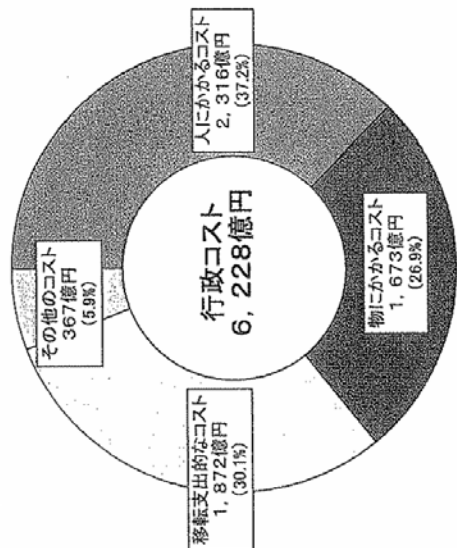
熊本県の行政コスト計算書(普通会計)

[平成19年度]



県民一人当たりの行政コスト	340
(単位:千円)	

[平成18年度]



県民一人当たりの行政コスト	336
(単位:千円)	

[用語解説]

- 「人にかかるコスト」……行政サービスの担い手である職員に関するものです。(人件費、退職手当所要見込額繰入)
- 「物にかかるコスト」……本県が最終消費者として消費するものです。(物件費、維持補修費及び減価償却費)
- 「移転支出的なコスト」……他の主体に移転して効果が出てくるものです。(扶助費、補助費等、繰入金及び普通建設事業費(他団体等への補助:負担金等に限る。))
- 「その他のコスト」……上記以外のものです。(災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額:その他)

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

この行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月(総務省))」(以下「報告書」という。)を参考として作成しました。

I 意義

行政コスト計算書は、コスト(資源の消費)という側面から、1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握しようとするものです。

企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「損益計算書」という呼称は、期間損益計算を前提とするものであり、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまず、行政コストを説明する計算書としての意義が重要であることから、「行政コスト計算書」の名称を用いることとされたものです。

II 作成手法

1 作成に用いた基礎数値

昭和44年度～平成19年度までの「地方財政状況調査表」(決算統計)及び決算関係資料等を基礎数値としています。

2 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

3 対象会計期間

平成19年度の会計年度である平成19年4月1日から平成20年3月31日までを対象としています。

III 用語解説

【行政コスト】

当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いたコストです。

行政コスト計算書では、これらのコストを、行政の分野別に対応した目的別ごとに、その性質別の内訳を示すこととしています。

目的別コスト

民生費、農林水産業費、土木費、教育費など行政分野ごとに分類しています。

性質別コスト

以下の4つに分類しています。

○「人にかかるコスト」

行政サービスの担い手である職員に関するものです。
(人件費、退職手当所要見込額繰入)

○「物にかかるコスト」

地方公共団体が最終消費者として消費するものです。
(物件費、維持補修費及び減価償却費)

○「移転支出的なコスト」

他の主体に移転して効果が出てくるものです。

(扶助費、補助費等、繰出金及び普通建設事業費(他団体等への補助金、負担金等に
限る))

○「その他のコスト」

上記以外のものです。

(災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納
欠損額及びその他)

【収入項目】

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに諸収入です。

2 国庫支出金

国庫支出金のうち資産形成につながらないものを計上しています。

(資産形成につながる国庫支出金は、バランスシートに計上しています。)

3 一般財源等

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等です。

4 正味資産国庫支出金償却額

資産形成の財源となった国庫支出金の減価償却相当額です。

IV 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書では、行政コストを目的別に、その性質別の内訳を表すことにより、行政コスト全体に対する各目的別の行政コストの割合や、それをどのように負担しているのかについて把握するものです。

なお、分析に当たっては、経年比較や他団体との比較を行いました(他団体との比較は、作成状況等から平成18年度分について比較しています)。

ただ、地方公共団体と民間企業ではその活動目的等が大きく異なることから、この行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書と単純に比較できないことに留意する必要があります。

○分析の概要

1 行政コストの状況（123ページ参照）

平成19年度の本県の行政コスト総額は6,279億円となっています。性質別に見ると、行政コストのうち「人にかかるコスト」は2,278億円で36.3%と最も高い比率を占めています。

次いで、「移転支出的なコスト」が1,990億円で31.7%となっています。

一方、目的別に見ると、教育費が1,737億円で27.7%と最も高い比率を占めており、次いで土木費が1,200億円で19.1%となっています。

また、平成18年度の県民一人当たりの行政コストは、340千円となっています。

【参考：県民一人当たりの県の行政コスト】

平成19年度の行政コストを平成20年3月末現在の熊本県の人口1,844,644人で除したものです。

(単位：千円)

1 人にかかるコスト	124
2 物にかかるコスト	90
3 移転支出的なコスト	108
4 その他のコスト	19
行政コスト(合計)	340

2 収入項目の状況（123ページ参照）

行政コストを誰が負担したかを示す収入項目では、受益者負担等となる使用料・手数料等が413億円で行政コスト総額の6.6%、国が具体的な個々の事務に対して負担する国庫支出金が766億円で12.2%、県税や地方交付税等の一般財源等が4,106億円で65.4%となっています。

3 行政コストの経年比較（124, 125ページ参照）

行政コストの総額は、平成18年度の6,228億円から6,279億円と約51億円増加しています。

(1) 性質別行政コスト

主な増加コストは、補助費等の65億円、普通建設事業費（他団体への補助金等）の47億円となっています。

補助費等の増については、障害者自立支援給付費負担金の増等によるものです。また、普通建設事業費（他団体への補助金等）の増については、九州新幹線建設事業負担金の増等によるものです。

これに対し、主な減少コストは、人件費の△16億円、退職手当所要見込額繰入の△21億円、災害復旧事業費の△10億円となっています。

人件費の減については、国に準じた給与制度の見直しや職員数の削減等によるものです。また、災害復旧事業費の減については、大雨や台風による被害等が少なかったことによるものです。

(2) 目的別行政コスト

目的別に見ると、民生費が+40億円、総務費が+37億円、土木費が+34億円となっています。民生費の増については、障害者自立支援給付費負担金の増等によるものです。また、総務費の増については、選挙関係経費（参議院、知事）の増など、土木費の増については、九州新幹線建設事業負担金の増等によるものです。

これに対し、教育費が△30億円、農林費が△13億円、災害復旧費が△10億円となっていますが、教育費の減については人件費の減等、農林費については、生産総合事業の事業費減等となっています。

4 他団体との比較（126～129ページ参照）

ここでは、平成18年度分について、九州各県及び類似県との比較を行いました。

なお、「九州各県」には、熊本県を含み沖縄県を含みません。また、「類似県」は、平成18年度決算において財政力指数が類似であるとして総務省の財政比較分析で同一グループに分類された11県（①北海道、②山形県（※）、③福井県、④山梨県、⑤奈良県、⑥和歌山県、⑦徳島県、⑧愛媛県、⑨佐賀県、⑩熊本県、⑪大分県）を選定し、山形県を除く9県と比較しました。

県民一人当たりの行政コストについて見ると、行政コストの総額は、九州各県平均とほぼ同水準で、類似県の平均より低い水準となっています。

性質別に見ると、コスト総額に占める人にかかるコストの割合は、九州各県平均よりは低いものの、類似県の平均と比較すると高くなっています。

目的別に見ると、土木費、農林水産費、公債費の占める割合が、九州各県平均を上回っていますが、類似県の平均ではそのうち公債費が上回っています。

なお、行政コストは、それにより提供される行政サービスの内容等に対応したものであることから、行政コストの多寡により必ずしも行政の効率性の程度が示されるものではないことに留意する必要があります。

※ 山形県については、財務諸表作成にあたり、総務省方式ではなく独自方式を採用しているため、比較対象から除外している。また、目的別行政コストにおいては、福井県が公表していないため、8県との比較となっている。

行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

総額	(構成比率)	議金	費総務	費民生	費衛生	費労働	費農林水産	費商工	費土木	費警察	費教育	費災害復旧	費公債	費不納次損額
208,325	33.2%	1,024	10,297	4,500	4,700	928	10,712	1,851	5,522	29,889	138,902			0
19,491	3.1%	32	925	391	436	73	1,010	171	518	2,882	13,052			0
227,817	36.3%	1,056	11,222	4,891	5,137	1,001	11,722	2,023	6,040	32,771	151,954			0
20,733	3.3%	127	4,185	919	1,629	380	1,933	570	1,123	4,870	4,778			0
6,194	1.0%	12	556	161	55	18	177	37	4,022	743	413			0
139,355	22.2%	44	2,497	695	564	566	48,291	1,257	76,130	3,718	5,594			0
166,282	26.5%	183	7,237	1,775	2,248	964	50,402	1,864	81,274	9,330	10,785			0
19,287	3.1%			12,940	6,183						165			0
126,586	20.2%	185	11,629	68,881	3,094	234	4,638	4,122	458	222	10,293			22,832
532	0.1%		0	0	0	0	0	0	532	0	0			0
52,545	8.4%	0	255	1,415	631	0	15,046	3,326	31,506	0	366			0
198,950	31.7%	185	11,884	83,235	9,908	234	19,684	7,447	32,495	222	10,824			22,832
8,911	1.4%											8,911		
0	0.0%													
25,122	4.0%												25,122	
0	0.0%													
445	0.1%													445
359	0.1%													0
34,837	5.5%													0
627,885		1,424	30,343	89,902	17,332	2,198	81,816	11,334	120,015	42,323	173,669			22,832
		0.2%	4.8%	14.3%	2.8%	0.4%	13.0%	1.8%	19.1%	6.7%	27.7%			3.6%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	41,267													
b/a		6.6%													
2 国庫支出金	c	76,643													
c/a		12.2%													
3 一般財源等	d	410,464													
d/a		65.4%													
収入(b+c+d)	e	528,374													
4 国庫負担金	f	48,126													
5 期首一般財源等		663,145													
6 期末一般財源等		△ 51,385													
		611,760													

※「使用料・手数料等」…分相金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに諸収入
 ※「一般財源等」…地方税、地方譲与税、地方交付税、地方交付税交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等

※各項目についての計数は、表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。以下の表においても同じ。

行政コスト(経年比較)

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		対前年度比%
						A	B	
1								
(1)人件費	216,062	212,427	214,008	213,344	209,969	208,325	△ 1,643	99.2
(2)退職手当所要見込額繰入	16,427	18,058	19,541	17,968	21,618	19,491	△ 2,127	90.2
人にかかるコスト 小計	232,489	230,485	233,549	231,312	231,586	227,817	△ 3,770	98.4
(1)物件費	23,383	23,855	22,006	21,925	21,087	20,733	△ 354	98.3
(2)維持補修費	7,626	7,678	7,472	6,791	5,929	6,194	265	104.5
(3)減価償却費	137,376	138,900	139,654	140,136	140,297	139,355	△ 942	99.3
物にかかるコスト 小計	168,385	170,433	169,132	168,852	167,313	166,282	△ 1,032	99.4
(1)扶助費	28,932	20,489	20,712	19,310	18,696	19,287	591	103.2
(2)補助費等	103,467	105,849	108,221	113,728	120,133	126,586	6,452	105.4
(3)繰出金	0	0	525	635	548	532	△ 16	97.0
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	68,957	59,558	50,740	51,005	47,866	52,545	4,679	109.6
移転支出的なコスト 小計	201,355	185,895	180,199	184,678	187,244	198,950	11,706	106.3
(1)災害復旧事業費	1,780	3,126	6,527	7,399	9,915	8,911	△ 1,004	89.9
(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
(3)公債費(利子分のみ)	32,058	29,161	27,774	25,960	25,762	25,122	△ 640	97.5
(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0.0
(5)不納欠損額	422	546	2,608	805	362	445	83	122.8
(6)その他	2,356	2,378	177	327	630	359	△ 270	57.1
その他のコスト 小計	36,616	35,211	37,085	34,492	36,669	34,837	△ 1,832	95.0
行政コスト	638,845	622,025	619,965	619,334	622,812	627,885	5,073	100.8

行政コスト経年比較(目的別・性質別)

(単位:百万円)

目的別	行政コスト														
	合計			人にかかるコスト			物にかかるコスト			移転支出的なコスト			その他のコスト		
	H18	H19	増減 増減率	H18	H19	増減 増減率	H18	H19	増減 増減率	H18	H19	増減 増減率	H18	H19	増減 増減率
議会費	1,566	1,424	△ 143 -9.1%	1,179	1,056	△ 123 -10.4%	188	183	△ 5 -2.7%	189	185	△ 4 -2.1%			
総務費	26,629	30,343	3,713 13.9%	11,200	11,222	22 0.2%	7,489	7,237	△ 252 -3.4%	7,940	11,884	3,943 49.7%			
民生費	85,860	89,802	4,042 4.7%	4,853	4,891	38 0.8%	1,776	1,775	△ 1 -0.1%	79,230	83,235	4,005 5.1%			
衛生費	17,019	17,332	313 1.8%	5,180	5,137	△ 43 -0.8%	2,383	2,248	△ 135 -5.7%	9,420	9,908	488 5.2%	37	40	3 9.3%
労働費	2,386	2,198	△ 197 -8.2%	1,030	1,001	△ 30 -2.9%	1,117	964	△ 153 -13.7%	248	234	△ 14 -5.6%			
農林水産業費	83,100	81,816	△ 1,284 -1.5%	11,858	11,722	△ 136 -1.1%	50,660	50,402	△ 258 -0.5%	20,582	19,684	△ 898 -4.4%	0	8	8 蓄増
商工費	10,562	11,334	772 7.3%	2,058	2,023	△ 35 -1.7%	1,911	1,864	△ 47 -2.5%	6,142	7,447	1,305 21.2%	451	0	△ 451 蓄減
土木費	116,653	120,015	3,362 2.9%	6,212	6,040	△ 172 -2.8%	81,502	81,274	△ 228 -0.3%	26,910	32,495	5,585 20.4%	28	205	177 633.7%
警察費	43,131	42,323	△ 808 -1.9%	33,606	32,771	△ 836 -2.5%	9,272	9,330	58 0.6%	252	222	△ 31 -12.1%			
教育費	176,642	173,669	△ 2,973 -1.7%	154,409	151,954	△ 2,455 -1.6%	10,792	10,785	△ 7 -0.1%	11,326	10,824	△ 502 -4.4%	114	106	△ 8 -8.8%
災害復旧費	9,915	8,911	△ 1,004 -10.1%										9,915	8,911	△ 1,004 -10.1%
公債費	25,985	25,342	△ 643 -2.5%				223	220	△ 3 -1.2%				25,762	25,122	△ 640 -2.5%
諸支出金	22,992	22,832	△ 161 -0.7%							22,992	22,832	△ 161 -0.7%			
不納欠損額	362	445	83 22.8%										362	445	83 22.8%
合計	622,812	627,885	5,073 0.8%	231,586	227,817	△ 3,770 -1.6%	167,313	166,282	△ 1,032 -0.6%	187,244	198,950	11,706 6.3%	36,669	34,837	△ 1,832 -5.0%

○行政コスト計算書九州各県比較(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県	平均	熊本県	構成比率
人にかかるコスト	535,104	141,706	222,426	176,364	162,120	274,346	249,093	231,586	38.8%
物にかかるコスト	203,965	112,515	159,145	150,009	149,971	231,707	167,804	167,313	26.2%
移転支出的なコスト	432,881	104,997	159,521	121,031	130,151	190,115	189,420	187,244	29.5%
その他のコスト	48,736	12,336	23,962	28,431	49,785	47,006	35,275	36,669	5.5%
行政コスト	1,220,686	371,554	565,054	475,835	492,027	743,174	641,592	622,812	100%
使用料・手数料等	67,841	19,837	32,070	30,975	26,368	36,208	38,981	40,423	6.4%
国庫支出金	143,904	39,261	73,057	59,299	75,859	95,746	87,862	79,304	14.5%
一般財源等	968,718	239,562	378,252	323,087	311,473	464,455	498,555	545,347	82.3%
収入合計	1,180,463	298,660	483,379	413,361	413,700	596,409	605,443	545,347	103%

(単位:百万円)

○県民一人当たり行政コスト計算書九州各県比較(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県	平均	熊本県
人にかかるコスト	106	163	150	145	139	157	130	125
物にかかるコスト	41	130	107	123	128	132	88	90
移転支出的なコスト	86	121	108	99	111	109	99	101
その他のコスト	10	14	16	23	43	27	18	20
行政コスト	243	428	381	391	421	424	336	336
使用料・手数料等	13	23	22	25	23	21	20	22
国庫支出金	29	45	49	49	65	55	46	43
一般財源	193	276	255	265	267	265	261	294
収入合計	235	344	326	339	354	341	317	294
人口	5,030,311	868,562	1,482,146	1,218,066	1,167,509	1,751,510	1,910,025	1,852,073

(単位:千円)

(単位:人)

(平成19年3月31日現在 住民基本台帳に基づく人口)

※平均は熊本県を含む7県の平均値。

○行政コスト計算書類似県比較(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位:百万円)												
	北海道	福井県	山梨県	奈良県	和歌山県	徳島県	愛媛県	佐賀県	大分県	平均	構成比率	熊本県	構成比率
人にかかるコスト	674,916	108,294	141,313	172,281	162,942	138,622	197,846	141,706	176,364	212,698	36.1%	231,586	37.2%
物にかかるコスト	606,351	121,247	132,212	90,862	102,046	118,502	143,962	112,515	150,009	175,301	29.8%	167,313	26.9%
移転支的なコスト	645,902	97,617	86,875	111,761	112,538	99,630	142,470	104,997	121,031	169,202	28.7%	187,244	30.1%
その他のコスト	114,343	25,016	16,330	20,828	16,161	23,886	25,948	12,336	28,431	31,475	5.3%	36,669	5.9%
行政コスト	2,041,512	352,174	376,730	395,733	393,687	380,640	510,226	371,554	475,835	588,677	100.0%	622,812	100.0%

使用料・手数料等	141,657	22,208	28,117	21,965	24,184	19,638	33,070	19,837	30,975	37,961	7.5%	40,423	7.4%
国庫支出金	213,727	49,149	32,308	43,579	48,491	41,286	53,547	39,261	59,299	64,516	12.8%	79,304	14.5%
一般財源等	1,408,817	249,456	248,666	295,955	269,975	244,126	350,560	239,562	323,087	403,356	79.7%	425,620	78.0%
収入合計	1,764,201	320,813	309,091	361,500	342,650	305,050	437,176	298,660	413,361	505,834	100.0%	545,347	100.0%

(注)山形県は総務省方式ではなく独自方式を採用しているため除外

○県民一人当たり行政コスト計算書類似県比較(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位:千円)										
	北海道	福井県	山梨県	奈良県	和歌山県	徳島県	愛媛県	佐賀県	大分県	平均	熊本県
人にかかるコスト	121	132	161	121	155	171	134	163	145	157	125
物にかかるコスト	108	148	151	64	97	146	97	130	123	129	90
移転支的なコスト	115	119	99	78	107	123	96	121	99	125	101
その他のコスト	20	31	19	15	15	28	18	14	23	23	20
行政コスト	365	430	430	278	374	469	345	428	391	433	336

使用料・手数料等	25	27	32	15	23	24	22	23	25	28	22
国庫支出金	38	60	37	31	46	51	36	45	49	48	43
一般財源等	252	305	284	208	256	301	237	276	265	297	230
収入合計	315	392	353	254	325	376	295	344	339	372	294

(平成19年3月31日現在 住民基本台帳に基づく人口)

人口	5,600,705	818,443	875,621	1,425,308	1,053,896	811,678	1,479,775	868,562	1,218,066	1,357,994	1,852,073
----	-----------	---------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(注)平均は類似県9県の平均値

目的別行政コスト比較表
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

九州各県	総額	(単位:百万円)													
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害対策費	公債費	雑支出金	不始火損引
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
福岡県	1,220,606	2,705	54,455	213,983	32,370	9,463	79,960	16,141	130,593	137,658	404,605	3,056	40,951	83,425	2,341
佐賀県	371,554	1,304	20,065	43,363	10,799	1,172	65,060	8,789	70,237	24,799	103,084	1,326	10,336	10,623	189
長崎県	565,054	1,466	25,219	70,977	24,777	2,411	75,172	10,898	100,157	44,304	167,510	4,270	19,546	18,140	375
大分県	475,835	1,249	22,773	54,863	12,774	2,125	69,559	10,492	97,059	27,092	133,616	11,163	16,942	15,745	396
宮崎県	492,027	1,241	19,464	57,523	15,663	1,532	77,205	7,364	94,637	30,006	123,388	32,984	16,515	14,157	297
鹿児島県	743,174	1,467	32,951	91,020	23,513	1,927	126,768	10,435	138,935	43,834	204,494	18,027	27,452	20,631	1,720
平均	641,592	1,576	28,797	88,226	19,559	3,004	82,408	10,667	108,182	50,118	187,617	11,563	22,547	28,617	810
熊本県	622,812	1,566	26,628	85,860	17,019	2,396	83,100	10,562	116,653	43,131	176,942	9,915	25,895	22,992	362

類似県	総額	(単位:百万円)													
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害対策費	公債費	雑支出金	不始火損引
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
北海道	2,041,512	3,479	80,561	232,568	67,418	7,368	386,415	30,561	391,096	130,080	507,816	10,160	102,458	87,189	2,207
山梨県	376,730	994	21,533	37,347	12,649	1,768	55,158	7,357	80,361	24,369	106,939	343	15,572	12,913	427
奈良県	395,733	1,216	18,766	50,774	13,075	1,189	24,809	4,987	75,851	30,847	135,161	1,616	18,686	18,200	556
和歌山県	392,607	1,293	23,236	50,175	14,476	1,118	40,813	7,975	81,311	28,036	115,948	2,249	13,724	13,255	278
徳島県	380,639	1,110	25,267	46,100	12,856	1,619	51,320	6,500	82,140	22,354	97,091	6,316	17,317	10,751	298
愛媛県	510,226	1,427	20,391	63,112	18,618	1,327	54,577	7,407	110,234	31,796	147,760	6,178	18,357	18,605	1,257
佐賀県	371,554	1,304	20,065	43,363	10,799	1,172	65,060	8,789	70,237	24,799	103,084	1,326	10,633	10,623	189
大分県	475,835	1,249	22,773	54,863	12,774	2,125	69,559	10,492	97,059	27,092	133,616	11,163	16,942	15,745	396
平均	169,702	488	7,904	20,168	5,299	578	23,647	3,336	35,816	10,466	48,060	2,359	5,742	5,610	231
熊本県	622,812	1,566	26,628	85,860	17,019	2,396	83,100	10,562	116,653	43,131	176,942	9,915	25,895	22,992	362

※九州各県の平均は熊本県を含む7県の平均値
 ※類似県の平均は類似8県の平均値
 ※類似県のうち、福井県については、目的別行政コストを公表していないため除外

性質別行政コスト比較表 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

九州各県 人にかかるとコスト 物にかかるとコスト 移転支出的コスト その他のコスト

類似県 人にかかるとコスト 物にかかるとコスト 移転支出的コスト その他のコスト

※九州各県の平均は熊本県を基準として算出されたものである